

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年4月28日

【事業年度】 第92期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山内 芳 樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 明 山 猛

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 明 山 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月
売上高 (千円)	6,411,609	6,246,549	6,591,624	6,502,379	7,150,961
経常利益 (千円)	305,922	300,961	234,857	260,909	282,539
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	394,609	86,049	862,794	2,515,446	340,256
純資産額 (千円)	6,527,941	6,384,744	5,394,247	7,374,189	7,617,936
総資産額 (千円)	24,630,720	25,800,524	26,186,169	28,099,404	31,563,546
1株当たり純資産額 (円)	409.51	401.62	339.60	464.68	480.24
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	24.05	5.41	54.29	158.42	21.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	24.7	20.6	26.2	24.1
自己資本利益率 (%)	6.0	1.3	14.6	39.4	4.5
株価収益率 (倍)	33.5	129.4		2.9	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,020,340	425,056	1,076,477	267,788	333,783
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,730,813	1,351,161	840,028	1,834,577	4,269,781
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,843,188	1,185,586	1,628,001	1,548,270	3,567,879
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	382,116	641,597	353,093	907,189	539,071
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	206 (134)	198 (118)	188 (153)	180 (140)	181 (117)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第89期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第89期より営業収益の表示を売上高に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月
売上高 (千円)	5,366,212	5,444,065	5,954,471	5,759,264	6,455,321
経常利益 (千円)	248,877	242,221	158,267	186,043	225,095
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	180,759	50,624	931,533	2,418,170	275,173
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額 (千円)	6,743,050	6,564,282	5,504,819	7,387,418	7,565,991
総資産額 (千円)	24,242,984	25,507,634	25,955,960	27,899,050	31,376,096
1株当たり純資産額 (円)	423.03	412.91	346.56	465.51	476.96
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.62	3.18	58.62	152.30	17.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.8	25.7	21.2	26.5	24.1
自己資本利益率 (%)	2.7	0.8	15.4	37.5	3.7
株価収益率 (倍)	75.8	220.1		3.0	26.8
配当性向 (%)	44.0	157.2		3.3	28.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	73 (17)	72 (15)	72 (19)	73 (16)	71 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第89期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第89期より営業収益の表示を売上高に変更しております。

2 【沿革】

提出会社は、京阪神急行電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)の株主への割当て募集により昭和21年12月16日資本金10,000千円、商号をオーエス映画劇場株式会社として設立しました。昭和21年12月31日阪急阪神ホールディングス株式会社より同社所有の神戸三宮駅ビル東館の阪急会館を借受け、映画興行場として営業を開始しました。

昭和22年7月阪急阪神ホールディングス株式会社より神戸三宮駅ビルの三宮劇場等を借受け、これを直営する一方大阪市北区梅田に建設中であったOS映画劇場が竣工し、洋画ロードショー劇場として開場し、創業期の営業基盤は完成しました。以後の沿革は下記のとおりであります。

昭和24年5月	梅田シネマ株式会社及び大成起業株式会社を合併
昭和24年5月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和25年12月	阪急文化劇場を直営
昭和26年7月	東洋映画株式会社を合併
昭和29年11月	阪急シネマを直営
昭和29年12月	さきに焼失したOS映画劇場をシネラマ上映館OS劇場として再建竣工
昭和31年5月	第一映画劇場株式会社を合併
昭和31年12月	関西興行株式会社を合併
昭和33年3月	子会社オーエス共栄株式会社設立
昭和34年12月	梅田楽天地ビルを建設竣工。地階及び1階を貸店舗とし、2階以上をニューOS劇場として直営
昭和36年5月	子会社関西カクタス株式会社設立
昭和39年8月	姫路OSビルを建設竣工。地階～5階を貸店舗とし、6階～8階を姫路OS劇場として直営
昭和44年3月	子会社神戸オーエス食品株式会社設立
昭和44年3月	子会社オーエス不動産株式会社設立
昭和46年12月	南OSビルを建設竣工
昭和47年6月	オーエス不動産株式会社が全額出資の子会社東亜企業株式会社を設立
昭和48年8月	宅地建物取引業を開業
昭和49年10月	梅田OSビルを建設竣工。地下1階～2階を貸店舗とし、3階～17階に梅田OSホテルを開業
昭和50年4月	南OSビル5・6階の南OSボウルを劇場に改装し、OSスバル座として直営
昭和50年8月	株主割当てによる増資を行い資本金を8億円とし、商号をオーエス株式会社に変更
昭和62年7月	神戸新聞会館シネマ1・2を直営
平成3年2月	オーエス不動産株式会社を合併、この合併により東亜企業株式会社は提出会社の全額出資の子会社となる
平成3年2月	子会社有限会社ラウンジオーエス(現OSフードサービス株式会社)を設立
平成3年2月	OSビル建設のため旧OS劇場を閉鎖
平成5年7月	OSビルを建設竣工
平成7年1月	阪神・淡路大震災による被害のため阪急会館、阪急文化劇場、阪急シネマ、神戸新聞会館シネマ1・2を閉鎖
平成7年7月	姫路OS劇場を3館の複合型映画館に改築し姫路OS1・2・3として直営
平成7年12月	OS阪急会館1・2を直営
平成8年12月	三宮劇場を2館の複合型映画館に改築しOS三劇1・2として直営
平成9年2月	オーエス共栄株式会社と関西カクタス株式会社が合併、商号をオーエス共栄カクタス株式会社と改める
平成9年4月	OS劇場を2館の複合型映画館に改築しOS劇場、OS劇場C・A・Pとして直営
平成10年4月	OS・シネフェニックス1・2・3を直営
平成13年12月	有限会社ラウンジオーエスをラウンジオーエス株式会社に組織変更
平成14年1月	子会社オーエス・シネブラザーズ株式会社を設立
平成16年8月	子会社ラウンジオーエス株式会社をOSフードサービス株式会社に商号変更
平成16年11月	子会社神戸オーエス食品株式会社を解散
平成16年11月	子会社OS共栄ビル管理株式会社を設立
平成16年11月	子会社OSアミック株式会社を設立

平成17年11月 子会社東亜企業株式会社を解散
平成17年11月 子会社オーエス共栄カクタス株式会社を解散
平成17年11月 子会社OS不動産株式会社を設立
平成17年12月 OS劇場C・A・PをOS名画座に館名変更
平成18年8月 OS三劇を閉館
平成18年8月 OS・シネフェニックスを閉館
平成18年9月 OSスバル座を閉館
平成18年10月 OSシネマズミント神戸を開業
平成18年12月 ナムコランド三宮1号店・2号店を開業
平成19年5月 OS阪急会館を閉館
平成19年9月 OS劇場およびOS名画座を閉館
平成20年3月 浜松町OSビル、メタリオンOSビルを取得
平成20年6月 南OSビルを譲渡
平成20年11月 TOHOシネマズ西宮OS（TOHOシネマズ株式会社との共同経営）を開業
平成21年2月 内神田OSビル、丸石新橋ビルを取得
平成21年5月 子会社OSアミック株式会社を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社およびその他の関係会社2社で構成され、「映画興行」「不動産賃貸・販売」「ホテル」「飲食」「その他事業」を主な内容とし、各種サービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

< 映画興行事業 >

当社が映画興行の経営を行っております。また、オーエス・シネブラザーズ株式会社は当社劇場の運営を行っております。

< 不動産賃貸・販売事業 >

当社およびOS不動産株式会社が所有不動産を賃貸するほか、土地・建物の売買および仲介を行っております。また、OS共栄ビル管理株式会社はビル総合管理業等を行っております。

< ホテル事業 >

当社が梅田OSホテルの経営を行っております。

< 飲食事業 >

当社およびOSフードサービス株式会社が飲食店の経営を行っております。

< その他事業 >

当社がナムコランド三宮店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 「阪急電鉄株式会社」は、当社のその他の関係会社である「阪急阪神ホールディングス株式会社」の子会社であります。

2 「株式会社阪急プラザ劇場」は、平成21年2月25日に清算を結了しました。

3 「OSアミック株式会社」は、平成21年8月11日に清算を結了しました。

連結子会社の事業は次のとおりであります。

- OSフードサービス株式会社：飲食業
- オーエス・シネブラザーズ株式会社：映画興行事業
- OS共栄ビル管理株式会社：ビル総合管理業
- OS不動産株式会社：賃貸業・不動産業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) OSフードサービス 株式会社	大阪市北区	10,000	飲食事業	100		当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
オーエス・ シネプラザーズ株式会社	"	10,000	映画興行事業	100		当社の劇場の運営を受託しておりま す。 役員の兼任等...有
OS共栄ビル管理 株式会社 (注5)	"	30,000	不動産賃貸・ 販売事業	100		当社より事務所建物を賃借しており ます。 役員の兼任等...有
OS不動産株式会社	"	10,000	不動産賃貸・ 販売事業	100		当社より事務所建物を賃借しており ます。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 東宝株式会社 (注3・4)	東京都千代田区	10,355,847	映画・演劇の 配給及び製作		35.6 (12.9)	映画等の仕入を行っております。
阪急阪神ホールディングス 株式会社 (注3・4)	大阪市北区	99,474,946	持株会社		22.7 (15.5)	役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社を除く。)

2 上記の会社は、いずれも特定子会社に該当しません。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有(被所有)割合であります。

5 「OS共栄ビル管理株式会社」は平成21年11月10日、利益剰余金の振替により資本金が20,000千円増加し30,000千円となりました。

6 連結子会社「OSアミック株式会社」は、平成21年8月11日に清算を結了しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行事業	25 (44)
不動産賃貸・販売事業	99 (26)
ホテル事業	12 (12)
飲食事業	11 (35)
その他事業	()
全社(共通)	34
合計	181 (117)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
71 (27)	37.8	16.6	6,387

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア圏への輸出の回復などにより、幾分持ち直しの動きが見られたものの、円高とデフレにより総じて企業収益は低水準で推移し、依然として雇用情勢の悪化などのリスク要因を残したまま、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなかで、当社グループは、地理的側面、財務的側面、営業的側面を含めた持続的経営戦略を描き、昨年2月、東京都所在のオフィスビルを2棟取得いたしました。また、「梅田楽天地ビル」におきまして、美装化工事を行うなど、保有資産の競争力を高め、最適な事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の成績は、売上高7,150,961千円と前期に比べ増収(10.0%)、営業利益は497,683千円、経常利益は282,539千円、当期純利益は340,256千円となりました。

(映画興行事業)

映画興行事業は、邦画作品では「ROOKIES - 卒業 - 」、「アマルフィ 女神の報酬」、「20世紀少年 最終章」、「沈まぬ太陽」、「のだめカンタービレ最終楽章 前編」、洋画作品では「マンマ・ミーア!」、「レッドクリフPart 」、「ハリー・ポッターと謎のプリンス」、「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」、「アバター」などの話題作品を上映いたしました。

新型インフルエンザの影響による厳しい状況のなか、直営館においては、他館との差別化とリピーターの定着化を目指し、昨年5月より毎月16日を「OS DAY」として割引料金で鑑賞いただけるサービスを開始いたしました。

「OSシネマズミント神戸」では、次世代の顧客ニーズに対応した、よりエンタテインメント性の高いコンテンツの上映が可能となる最新鋭デジタルシネマシステムを2スクリーンに導入し、3D(立体映像)映画の上映を開始いたしました。

昨年12月には、舞台公演やスポーツ中継などをリアルタイムに楽しめる次世代ネットワークを活用した、新たな顧客創出の機会として、宝塚歌劇団の東京公演を上映いたしました。

また、ロビーコンサート等のイベントを定期的を実施するなど、より魅力ある施設づくりを目指してまいりました。さらに、地域貢献と次世代の育成を図る社会貢献活動として「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」に参画し、障がいをもつお子様と、そのご家族をご招待して特別上映会を継続的に実施いたしました。

共同事業の「TOHOシネマズ西宮OS」が好調に通期稼働いたしました結果、売上高は2,261,968千円と前期に比べ454,489千円(25.1%)の増収となり、営業利益は25,093千円となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界は、経済環境の低迷が続くなか、需給バランスの悪化により、依然として空室率の上昇と賃料相場の下落傾向が続いております。空室率は東京都心5区では8.3%、大阪ビジネス地区では10.5%まで悪化し、改善の兆しが一向に見えない、厳しい状況となっております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、収益基盤の強化を図るため、昨年2月に取得した東京都所在のオフィスビル「内神田OSビル」、「丸石新橋ビル」の2棟が稼働し収益に寄与いたしました。

また、昨年9月に美装化工事が完工した「梅田楽天地ビル」につきましては、新たに話題性の高い9店舗を誘致し、魅力溢れる商業施設として生まれ変わることができました。

その結果、当連結会計年度末における保有ビルの稼働率は96.0%を維持することができました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション市況が依然厳しいなか、共同事業者と推進しております「レジデンス梅田ローレルタワー」を分譲し、売上計上いたしました。

また、昨年2月に竣工した賃貸事業用マンション「メルヴェーユ十三東」は順調に稼働しております。

売上高は3,340,094千円と前期に比べ467,407千円(16.3%)の増収となり、営業利益は1,212,527千円となりました。

(ホテル事業)

大阪のホテル業界は、新型インフルエンザの影響や景気の低迷によるビジネス利用客の減少が、価格競争に一層の拍車をかけ、極めて厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、「梅田OSホテル」におきましては、新ホテルシステムを導入し、業務の効率化を推進するとともに、インターネット販売に重点を置き、ホームページの刷新とWEB予約システムの強化を行い、収益の向上に努めてまいりました。

また、設備面においては、廊下カーペットの張替えや客室改修工事など、継続的に美装化を行ってまいりました。

しかしながら、前期に比べ客室販売数の減少と販売単価の低下により、売上高は564,496千円と前期に比べ88,450千円(13.5%)の減収となり、営業利益は18,335千円となりました。

(飲食事業)

飲食業界におきましては、不況による消費者の生活防衛意識の高まりに加え、新型インフルエンザの影響や天候不順等の不測の事態にさらされ、極めて厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、各店舗において、「安全・安心でよりおいしい商品を常に提供する」ことに取り組み、食材とメニューの見直しを行ってまいりました。さらに笑顔の接客、気配りを充実することで、顧客満足度の向上に努め、店内外の美装化や各種キャンペーンを実施し、業績向上を目指してまいりました。

また、新規事業といたしまして、昨年9月に美装化が完工した「梅田楽天地ビル」におきまして、蒸しパン専門店「Mr.Musipan(ミスタームシパン)」をオープンいたしました。現在は2店舗展開するなど、新しい収益機会の創出に取り組んでまいりました。

売上高は430,906千円と前期に比べ3,611千円(0.8%)の減収となり、営業利益は12,253千円となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、昨年3月に「梅田楽天地ビル」内のアミューズメント店舗を整理したことに加え、「ナムコランド三宮店」の減収により、売上高は553,496千円と前期に比べ181,252千円(24.7%)の減収となり、営業利益は61,671千円となりました。

(注)「事業の状況」に記載の各金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は539,071千円となり、前連結会計年度末に比べ368,117千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は333,783千円(前年同期の資金の増加は267,788千円)となりました。主な増加要因は、減価償却費814,423千円および仕入債務の増加額274,114千円であり、主な減少要因は、預り保証金の減少額407,948千円およびたな卸資産の増加額386,991千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4,269,781千円(前年同期の資金の増加は1,834,577千円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,297,248千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は3,567,879千円(前年同期の資金の減少は1,548,270千円)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入5,680,000千円および社債の発行による収入1,169,308千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3,194,928千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、映画興行、不動産賃貸・販売、ホテル業および飲食業を主たる事業としており、生産実績は販売実績と同一となるため、その記載を省略しております。

(2) 受注実績

受注高は、販売実績と同一であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
映画興行事業	2,261,968	25.1
不動産賃貸・販売事業	3,340,094	16.3
ホテル事業	564,496	13.5
飲食事業	430,906	0.8
その他事業	553,496	24.7
合計	7,150,961	10.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、円高やデフレの長期化など企業の収益環境に対する懸念から、雇用・所得環境が改善しないという悪循環が継続し、今後も厳しい状況が続くものと予測されます。

映画業界は、今後、デジタルシネマおよび3D映画の増加が予測されます。映画興行事業におきましては、積極的にデジタルシネマを上映し、さらに従来の映画館の枠を超えた新たなコンテンツを提供してまいります。また、お客様のニーズに合った作品の獲得に努め、サービスの充実と地域に密着したきめ細かい営業活動を推進し、新規顧客の開拓とリピーターの定着化を図り、収益力の強化に努めてまいります。

不動産賃貸・販売事業におきましては、梅田地区における大型ビルの竣工が相次ぐことから、当社グループを取り巻く環境は大きく変化し、さらに厳しい状況になることが予測されます。当社保有ビルでは、管理運営コストの削減や他ビルとの差別化を念頭に置き、リノベーション計画の検討、設備更新を実施することで利便性を高め、周辺環境の変化に影響を受けないよう、絶えず利用価値の最大化を追求してまいります。また、市場動向を十分に考慮し、より利益を生むことができる開発用地の取得を目指すとともに、引き続き分譲マンションの販売に鋭意努力してまいります。

ホテル事業におきましては、需要の低迷によるホテル間の低価格競争が続く厳しい状況が予測されます。「梅田OSホテル」におきましては、好立地を味方に魅力ある宿泊プランの提供や常にお客様の視点に立った人的サービスとホスピタリティの充実を行い、お客様に支持されるホテルを目指してまいります。また、新ホテルシステムを有効に活用し、より一層、業務の効率化を推進するとともにWEB予約サイトをさらに充実させ、残室管理の強化を行い、収益の向上に努めてまいります。

飲食業界は、消費マインドの節約志向やデフレによる低価格競争が続くものと予測され、収益環境は依然厳しく予断を許さない状況にあります。飲食事業におきましては、食の安全・安心に配慮するとともに諸経費の節減に努め、効率的な店舗運営を図ってまいります。また、引き続き、既存の業態にこだわることなく、新たな事業領域への進出も視野に入れ、新規店舗の展開を図り、収益の向上に全力を傾注してまいります。

当社グループは、保有している資産価値の最大化を第一に考え、現状に留まることなく次世代に繋がる新たな事業スタイルを模索し、各事業部門における強みを組み合わせた新しい収益機会の創出にグループ一丸となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の経営成績または財政状態に重要な影響をおよぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費者動向

当社グループは、一部の事業を除き、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っています。よって、景気の後退およびそれに伴う需要の減少、また、消費者動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 災害・感染症の発生

当社グループは、多数の顧客を収容する施設にて営業を行っているため、万一、災害が発生した場合、その規模によっては顧客の安全および施設の価値が失われ、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

また、新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限等が予想され、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 映画興行事業における興行成績の不安定

劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく不安定です。各作品の興行成績を常に予測することは困難であり、市場環境により一定の成績に達しない作品の上映が長期間連続した場合、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 不動産事業における賃貸借契約について

当社グループは、事業用不動産を所有し、各テナントと賃貸借契約を交わしておりますが、テナントの財政状態の悪化による契約の打ち切り、また、成約賃料の切下げなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 事業用固定資産に対する設備更新について

当社所有の事業用固定資産は、随時諸設備の改善美装化を進めていますが、今後大規模な修繕工事により、投資活動によるキャッシュ・フローの悪化、償却負担の増加等によって、当社の業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

また、老朽化したビルの取り壊しならびに再開発を行うことにより、当社グループの業績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 不動産市況について

不動産販売事業は、マンションの安定的な供給および販売を目指しておりますが、金利変動や先行きの景況感に加え、消費税率、税制優遇措置の動向といった制度変更等の要因により、顧客の購入意欲が減退した場合、大きな採算悪化につながり、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 食品の安全性・安定調達について

当社グループは、食事の提供と食品の販売を行っており、お客様に「安心・安全でよりおいしい商品を常に提供する」ことに努め、食材の安全性および安定的な確保に向けて取り組んでおります。万一、食中毒事故が発生した場合、信用の低下により、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、食品偽装のような食の安全性を揺るがす予期せぬ事態や、突発的な事情により食材の安定調達ができなくなった場合や仕入れ価格が高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護

当社グループは、各事業所における会員情報、顧客情報をはじめ、株主情報など多くの個人情報を保有しており、この大半をコンピュータ管理しています。これらの情報の取扱いについては、セキュリティシステムを構築した上で、事業所ごとに情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設けています。また、情報管理のサポート、メンテナンスを委託している会社との間でも機密保持契約を結んで管理の徹底を図っています。

しかし、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性は皆無とはいえず、その場合には企業イメージの悪化に伴う売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(9) 資産価格の変動について

当社グループが保有する資産（不動産、投資有価証券等）について、経済状況等の要因によって時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(10) 有利子負債

当社グループの当連結会計年度における連結有利子負債残高は15,732,855千円となっています。当社グループは、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めています。また、資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利影響を抑えるように努めています。金利水準の変動によっては、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 経営成績の分析

当連結会計年度において、売上高は、主に映画興行事業の増収により、前連結会計年度に比べ、10.0%増の7,150,961千円となりました。

経営成績を事業別セグメントで見ると次のとおりであります。

映画興行事業は、2008年11月にオープンした共同事業の「T O H Oシネマズ西宮OS」が好調に通期稼働した結果、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

不動産賃貸・販売事業は、収益基盤の強化を図るため、2009年2月に取得した「内神田OSビル」「丸石新橋ビル」が順調に稼働し収益に寄与しました。また、共同事業者と推進している「レジデンス梅田ローレルタワー」を分譲し、売上計上しました結果、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

ホテル事業は、新ホテルシステムを導入し、業務の効率化を推進するとともに、インターネット販売に重点を置きましたが、新型インフルエンザの影響や景気の低迷による客室販売数の減少と販売単価の低下により、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

飲食事業は、不況による消費者の生活防衛意識の高まりに加え、新型インフルエンザの影響や天候不順等の不測の事態にさらされ、極めて厳しい状況が継続した結果、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

その他事業は、2009年3月に「梅田楽天地ビル」内のアミューズメント店舗を整理したことに加え、「ナムコランド三宮店」の減収により、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ9.2%増の497,683千円となり、経常利益は8.3%増の282,539千円、当期純利益は340,256千円となりました。

2 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は3,464,141千円の増加となりました。これは主に現金及び預金368,117千円の減少がありましたが、販売用不動産593,770千円および有形固定資産3,251,989千円の増加によるものであります。

負債につきましては3,220,395千円の増加となりました。これは主に長期預り保証金407,948千円の減少がありましたが、短期、長期借入金2,481,072千円および社債1,200,000千円の増加によるものであります。

純資産につきましては243,746千円の増加となりました。これは主に利益剰余金260,921千円の増加によるものであります。

3 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2)主な資本の財源

当社グループの主な資本の財源は、自己資金、金融機関からの借入および社債の発行であります。資金需要は、主に「内神田OSビル」「丸石新橋ビル」の取得、「梅田楽天地ビル」の美装化工事、運転資金、借入金の返済および利息の支払い等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)については、事業用土地・建物の取得および保有ビル
 の美装化工事を中心に4,384,174千円の設備投資を行いました。

主に不動産賃貸・販売事業においては、「内神田OSビル」「丸石新橋ビル」の取得および「梅田楽天地
 ビル」の美装化工事等により4,237,854千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度中において、重要な設備の除却として「梅田楽天地ビル」の美装化工事に伴う固定
 資産除却損59,427千円を計上しました。

(注) 「設備の状況」に記載の各金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	その他		合計
TOHOシネマズ西宮OS (西宮市高松町)(注5)	映画興行事業	劇場	470,927	58,666		23,914		553,508	
OSシネマズミント神戸 (神戸市中央区)(注5)	映画興行事業	劇場	845,273	97,254		48,222	40,489	1,031,239	
姫路OS1・2・3 (兵庫県姫路市)	映画興行事業	劇場	122,886	3,221	1,380,911 (1,033.00)	5,224	2,108	2,064,370	2 (7)
姫路OSビル (兵庫県姫路市)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	546,250			3,419	348		
梅田楽天地ビル (大阪市北区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	1,139,757	152	176,825 (208.26) [1,438.05]	6,595	866	1,324,197	1
浜松町OSビル (東京都港区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	419,321		2,163,318 (320.52)	1,275		2,583,915	
メタリオンOSビル (東京都品川区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	499,302	2,655	1,533,631 (952.45)	2,198		2,037,787	
内神田OSビル (東京都千代田区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	407,002	21,494	1,862,047 (353.15)			2,290,544	
丸石新橋ビル (東京都港区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	226,986		816,160 (199.19)			1,043,146	
OSビル (大阪市北区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	5,585,702		4,080,146 (2,280.07)	26,163	476	9,692,488	2
梅田OSビル (大阪市北区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	872,731	2,787	2,735,599 (857.88)	9,166	2,316	3,985,864	1
梅田OSホテル (大阪市北区)	ホテル事業	ホテル	302,926			32,863	27,471		10 (12)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 建物を賃借しているのは、TOHOシネマズ西宮OS(賃借面積6,693.22㎡)およびOSシネマズミント神戸
 (賃借面積5,306.48㎡)であります。

(2) 国内子会社

平成22年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
OS不動産 株式会社	アルセ箕面 (箕面市)	不動産賃貸・ 販売事業	賃貸住宅	18,384		61,922 (710.74)	8	80,315	2
OSフードサー ビス株式会社	居酒屋おおえす他 (大阪市北区他)	飲食事業	飲食店	28,094			6,911	35,006	11 (27)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年2月1日		16,000		800,000	12,500	66,506

(注) 資本準備金の増加は、合併差益によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	2	45		1	5,609	5,663	
所有株式数(単元)		2,270	14	7,170			6,183	15,637	363,000
所有株式数の割合(%)		14.52	0.09	45.85			39.54	100.00	

(注) 自己株式137,186株は、「個人その他」に137単元及び「単元未満株式の状況」に186株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急不動産株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1号 東阪急ビルディング	2,399	15.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口・79101) (注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,050	12.81
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5-2	2,000	12.50
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	1,473	9.21
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	1,126	7.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	100	0.63
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	88	0.55
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	55	0.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	50	0.32
鈴木 貞雄	兵庫県神戸市兵庫区	26	0.16
計		9,370	58.56

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義の当社株式は、社内預金引当信託契約の信託財産として東宝株式会社が信託しているものであります。

2 当社は、自己株式137,186株(0.86%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,500,000	15,500	
単元未満株式	普通株式 363,000		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		15,500	

(注) 単元未満株式数には、自己株式186株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	137,000		137,000	0.86
計		137,000		137,000	0.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,698	3,222
当期間における取得自己株式	1,884	834

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	16	7		
保有自己株式数	137,186		139,070	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取および買増請求による売却を反映させておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営体制の強化と将来の事業展開に必要な内部留保に配慮し、業績を勘案しながら、株主に対して安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし定款に規定しております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5.0円（うち中間配当金2.5円）としております。

また、内部留保した資金については、今後の事業展開のための有効投資等に充当する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款に定めております。

今後も厳しい経営環境が続くものと予測されますが、引き続き業績の向上と強固な経営基盤の確立を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月14日 取締役会決議	39,661	2.5
平成22年4月27日 定時株主総会決議	39,657	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	863	803	715	560	525
最低(円)	616	683	531	420	440

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部の実績によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	503	507	495	490	494	490
最低(円)	492	480	476	455	460	465

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部の実績によります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山内 芳樹	昭和25年10月23日生	昭和50年4月 阪急電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 阪急電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)取締役就任 平成15年6月 阪急電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)常務取締役就任 平成16年4月 当社監査役就任 平成17年4月 阪急ホールディングス株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)代表取締役就任 平成17年4月 阪急電鉄株式会社代表取締役常務取締役就任 平成18年4月 阪急ホールディングス株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)取締役就任 平成18年4月 当社代表取締役取締役社長就任(現任) 平成18年4月 OSフードサービス株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成18年4月 オーエス・シネブラザーズ株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成18年4月 OS共栄ビル管理株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成18年4月 OSアミック株式会社代表取締役会長就任 平成18年4月 OS不動産株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注1)	8
常務取締役	ビル事業部・ 不動産事業部 担当	栗原 拓二	昭和24年4月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成15年4月 東亜企業株式会社代表取締役社長就任 平成17年4月 取締役就任 平成17年9月 マンション事業部長 平成17年11月 OS不動産株式会社代表取締役社長就任 平成21年4月 常務取締役就任(現任)	(注1)	8
常務取締役	経理部・業務 監理室担当	明山 猛	昭和24年11月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 経理部長 平成17年4月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任(現任)	(注1)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和45年3月 昭和48年3月 昭和49年8月 昭和50年3月 昭和51年5月 昭和52年5月 平成7年5月 平成21年5月	東宝株式会社入社 東宝株式会社取締役就任 東宝株式会社常務取締役就任 東宝株式会社取締役副社長就任 当社取締役就任(現任) 東宝株式会社代表取締役副社長就任 東宝株式会社代表取締役社長就任 東宝株式会社代表取締役会長就任 東宝株式会社名誉会長就任(現任)	(注1)	8
取締役	ホテル部担当	酒井 幸次郎	昭和27年11月2日生	昭和46年11月 平成15年7月 平成18年12月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 ホテル部長 企画室長 取締役就任(現任) OSフードサービス株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注1)	4
取締役	人事総務部・企画室・映画興行部担当	石田 貢	昭和32年9月11日生	昭和55年3月 平成17年9月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年4月	当社入社 総務部長 人事総務部長 取締役就任(現任) 企画室長(現任)	(注1)	2
常任監査役 (常勤)		芝 正也	昭和22年8月12日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成19年4月	当社入社 ホテル部長 監査役就任 常任監査役就任(現任)	(注2)	8
監査役		沖本 友保	昭和31年12月16日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成21年5月 平成21年5月 平成22年4月	東宝株式会社入社 東宝株式会社関西支社総務部長 東宝フーズ株式会社取締役就任(現任) 東宝株式会社関西支社長兼関西支社不動産経営部長兼総務部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注1)	-
監査役		野崎 光男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月	阪急電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)入社 阪急電鉄株式会社取締役就任 阪急ホールディングス株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)取締役就任(現任) 阪急電鉄株式会社常務取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注3)	-
監査役		山本 忠雄	昭和16年10月25日生	昭和40年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成19年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注4)	1
計							46

- (注) 1 平成22年4月27日就任後、平成23年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 2 平成20年4月24日就任後、平成24年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 3 平成22年4月27日就任後、平成24年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 4 平成19年4月26日就任後、平成23年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 5 取締役松岡 功氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 6 監査役沖本友保、野崎光男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の永続的価値を維持発展させるためコーポレート・ガバナンスを念頭におき、企業と株主の利益をとともに高め、経営の透明性、客観性を確保することに努めております。また、経営の透明性を高めるため、株主や投資家の方々に適切な情報開示を行っております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制

<会社の機関の内容>

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役4名中、社外監査役は2名であります。
- ・取締役会は本年1月31日現在、社外取締役1名を含む7名で構成され、経営上の意思決定を適宜行っております。また、毎月常勤の取締役、監査役が出席する当務会を開き情報の共有化を図っております。

<内部統制システムの整備の状況>

- ・内部統制については、職務分掌の明確化、稟議制度の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。
- また、「内部統制システム構築に関する基本方針」について以下のとおり決議し、体制の強化を図っております。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制に関する事項
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (5) 当該株式会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

<その他のリスク管理体制の整備の状況>

- ・コンプライアンスに関しては、企業倫理を重視した経営を進めるため「倫理綱領」を制定し徹底に努めております。
- ・「危機管理委員会(13名)」を設置し、随時企業危機に関する意識の向上、未然防止策等、社内の体制作りを行い、全社的な危機管理対応力を高めております。
- ・内部監査については、専門の部署である「業務監理室(6名)」を設置しており、各部門の業務の妥当性と効率性を適時監査しております。
- ・事業活動において取り扱う個人情報を適切かつ安全に管理する観点から、以下のことを取り決めております。

(ア)「個人情報保護方針」の制定

(イ)「個人情報保護マネジメントシステム」の制定

(ウ)個人情報保護推進体制の確立

(エ)個人情報管理責任者の選任

(オ)個人情報保護監査責任者の選任

- ・弁護士事務所と顧問契約を締結し、随時適切な法務上の指導を受けております。

< 監査役監査、内部監査、会計監査およびその他の監査の状況 >

・常勤監査役は内部監査部門である「業務監理室」から、随時監査結果の報告を受けるなど連携に努めております。また、会計監査人とは定期的に開催される監査報告会のほか、必要に応じて随時意見交換を行っております。

・あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 吉田享司、脇田勝裕

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 14名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

3 社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係の概要

・社外取締役松岡功氏が名誉会長を務める東宝株式会社はその他の関係会社であり、当社に映画配給等を行っております。

・社外監査役沖本友保氏が関西支社長を務める東宝株式会社はその他の関係会社であり、当社に映画配給等を行っております。

・社外監査役野崎光男氏はその他の関係会社である阪急阪神ホールディングス株式会社の取締役であり、同社の子会社である阪急電鉄株式会社の常務取締役を務めております。阪急電鉄株式会社は、当社と建物の賃貸借等の取引があります。

4 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は下記のとおりであります。

区 分	人 員	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (1名)	138,495千円 (1,320千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	28,200千円 (2,640千円)
合 計 (うち社外役員)	13名 (3名)	166,695千円 (3,960千円)

(注) 1 株主総会の決議(平成3年4月25日定時株主総会)による取締役報酬限度額は月額20,000千円以内、監査役報酬限度額は月額3,000千円以内であります。

2 上記の他に使用人兼務取締役の使用人給与相当額13,425千円があります。

3 当事業年度の取締役および監査役への賞与の支給はありません。

5 取締役の定数

当社は、定款で取締役は15名以内と定めております。

6 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、本決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

7 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款で定めております。

8 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			37,000	
連結子会社				
計			37,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,189	539,071
売掛金	212,785	243,471
たな卸資産	1,308,635	-
販売用不動産	-	1,878,926
商品	-	13,717
貯蔵品	-	983
前払費用	84,369	85,892
繰延税金資産	98,446	157,104
その他	112,432	49,309
貸倒引当金	5,362	5,352
流動資産合計	2,718,495	2,963,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 21,388,311	2, 4 22,577,809
減価償却累計額	10,440,910	10,935,263
建物及び構築物（純額）	10,947,401	11,642,546
機械装置及び運搬具	265,844	326,295
減価償却累計額	119,619	138,916
機械装置及び運搬具（純額）	146,224	187,378
工具、器具及び備品	799,756	767,263
減価償却累計額	554,166	534,747
工具、器具及び備品（純額）	245,590	232,515
土地	3, 4 12,376,945	3, 4 14,905,710
有形固定資産合計	23,716,161	26,968,151
無形固定資産		
ソフトウェア	154,958	142,285
その他	13,969	12,549
無形固定資産合計	168,927	154,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 367,623	4 330,612
長期貸付金	15,819	9,154
長期前払費用	220,195	203,901
差入保証金	509,954	511,754
建設協力金	383,911	391,487
繰延税金資産	4,426	4,652
その他	1,799	1,799
貸倒引当金	7,909	4,577
投資その他の資産合計	1,495,819	1,448,784
固定資産合計	25,380,909	28,571,771
繰延資産		
社債発行費	-	28,650
繰延資産合計	-	28,650
資産合計	28,099,404	31,563,546

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,230	435,344
短期借入金	4 2,407,888	4 4,195,110
1年内償還予定の社債	-	4 1,000,000
未払金	171,634	131,654
未払費用	236,492	260,927
未払法人税等	171,832	14,049
未払消費税等	12,592	32,779
賞与引当金	38,939	40,540
関係会社事業損失引当金	36,174	-
その他	247,178	232,894
流動負債合計	3,483,964	6,343,300
固定負債		
社債	4 1,000,000	4 1,200,000
長期借入金	4 8,643,895	4 9,337,745
長期預り保証金	2,861,628	2,453,679
繰延税金負債	1,611,933	1,534,964
再評価に係る繰延税金負債	3 2,760,937	3 2,760,937
退職給付引当金	362,856	314,982
固定負債合計	17,241,250	17,602,309
負債合計	20,725,214	23,945,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,648	66,646
利益剰余金	3,503,811	3,764,733
自己株式	84,614	87,827
株主資本合計	4,285,846	4,543,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,875	39,916
土地再評価差額金	3 3,034,467	3 3,034,467
評価・換算差額等合計	3,088,343	3,074,384
純資産合計	7,374,189	7,617,936
負債純資産合計	28,099,404	31,563,546

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	6,502,379	7,150,961
売上原価	5,134,661	¹ 5,708,780
売上総利益	1,367,718	1,442,181
一般管理費	² 911,804	² 944,497
営業利益	455,914	497,683
営業外収益		
受取利息	9,721	8,615
受取配当金	7,079	16,161
受取事務手数料	3,200	-
協賛金収入	2,857	2,857
その他	3,548	9,250
営業外収益合計	26,406	36,883
営業外費用		
支払利息	202,797	227,547
その他	18,613	24,480
営業外費用合計	221,411	252,027
経常利益	260,909	282,539
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	-	10,391
固定資産売却益	³ 4,692,709	³ 5,632
事業整理損失引当金戻入額	390,000	-
投資有価証券売却益	3,105	-
特別利益合計	5,085,814	16,023
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 23,567	⁴ 66,160
減損損失	⁵ 415,318	-
投資有価証券評価損	159,256	-
TOHOシネマズ西宮OS開業費	44,658	-
関係会社事業損失引当金繰入額	36,174	-
固定資産売却損	⁶ 6,260	-
特別損失合計	685,236	66,160
税金等調整前当期純利益	4,661,488	232,403
法人税、住民税及び事業税	163,902	18,316
法人税等調整額	1,982,139	126,169
法人税等合計	2,146,041	107,852
当期純利益	2,515,446	340,256

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
前期末残高	66,669	66,648
当期変動額		
自己株式の処分	20	2
当期変動額合計	20	2
当期末残高	66,648	66,646
利益剰余金		
前期末残高	666,479	3,503,811
当期変動額		
剰余金の配当	119,117	79,335
当期純利益	2,515,446	340,256
土地再評価差額金の取崩	441,003	-
当期変動額合計	2,837,332	260,921
当期末残高	3,503,811	3,764,733
自己株式		
前期末残高	77,235	84,614
当期変動額		
自己株式の取得	7,467	3,222
自己株式の処分	88	10
当期変動額合計	7,379	3,212
当期末残高	84,614	87,827
株主資本合計		
前期末残高	1,455,913	4,285,846
当期変動額		
剰余金の配当	119,117	79,335
当期純利益	2,515,446	340,256
自己株式の取得	7,467	3,222
自己株式の処分	68	7
土地再評価差額金の取崩	441,003	-
当期変動額合計	2,829,932	257,705
当期末残高	4,285,846	4,543,552

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,858	53,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	983	13,958
当期変動額合計	983	13,958
当期末残高	53,875	39,916
土地再評価差額金		
前期末残高	3,883,474	3,034,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849,007	-
当期変動額合計	849,007	-
当期末残高	3,034,467	3,034,467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,938,333	3,088,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849,990	13,958
当期変動額合計	849,990	13,958
当期末残高	3,088,343	3,074,384
純資産合計		
前期末残高	5,394,247	7,374,189
当期変動額		
剰余金の配当	119,117	79,335
当期純利益	2,515,446	340,256
自己株式の取得	7,467	3,222
自己株式の処分	68	7
土地再評価差額金の取崩	441,003	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849,990	13,958
当期変動額合計	1,979,942	243,746
当期末残高	7,374,189	7,617,936

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,661,488	232,403
減価償却費	854,082	814,423
減損損失	415,318	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,590	3,342
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少）	36,174	36,174
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	430,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	48,873	47,873
受取利息及び受取配当金	16,801	24,776
支払利息	202,797	227,547
有形固定資産売却益	4,907,573	-
有形固定資産売却損	6,260	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	5,632
投資有価証券売却損益（ は益）	3,105	-
投資有価証券評価損益（ は益）	159,256	-
有形固定資産除却損	6,477	65,930
売上債権の増減額（ は増加）	50,664	30,686
たな卸資産の増減額（ は増加）	450,620	386,991
差入保証金の増減額（ は増加）	92,765	1,800
長期前払費用の増減額（ は増加）	4,858	3,419
仕入債務の増減額（ は減少）	12,223	274,114
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	87,653	53,115
未払消費税等の増減額（ は減少）	95,897	20,186
預り保証金の増減額（ は減少）	97,408	407,948
その他	59,887	65,459
小計	470,727	705,142
利息及び配当金の受取額	9,378	17,204
利息の支払額	204,241	222,590
法人税等の支払額	8,076	165,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,788	333,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	29,977	-
有形固定資産の取得による支出	5,378,680	4,297,248
有形固定資産の売却による収入	7,369,584	65,314
無形固定資産の取得による支出	83,310	54,511
投資有価証券の取得による支出	47,595	-
投資有価証券の売却による収入	3,330	-
建設協力金の支払による支出	5,120	-
その他	6,347	16,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,834,577	4,269,781

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,870,000	300,000
短期借入金の返済による支出	5,300,000	304,000
長期借入れによる収入	3,685,000	5,680,000
長期借入金の返済による支出	4,176,753	3,194,928
社債の発行による収入	-	1,169,308
社債の償還による支出	500,000	-
自己株式の処分による収入	68	7
自己株式の取得による支出	7,467	3,222
配当金の支払額	119,117	79,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,548,270	3,567,879
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	554,096	368,117
現金及び現金同等物の期首残高	353,093	907,189
現金及び現金同等物の期末残高	907,189	539,071

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社 1社(株阪急プラザ劇場)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、投資について持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>商品、貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (注) 連結子会社であったOSアミック株式会社は平成21年 8月11日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 なお、清算までの損益計算書については、連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社 0社 なお、(株阪急プラザ劇場は、平成21年 2月25日に清算終了しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ110,383千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法 によっておりますが、一部については定率法を 採用しております。 ただし、平成19年 3月31日以前に取得したもの については、旧定額法および旧定率法を採用し ております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正す る法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19 年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適用によ り、取得価額の 5%に到達した連結会計年度の 翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と 備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、営業利益、経常利益および税金等調 整前当期純利益がそれぞれ20,345千円減少して おります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフ トウェアについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち 当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計 年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を 改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号) を契機として見直しを行った結果、改正後の法 定耐用年数を適用したほうがより利用実態に適 合しているものと判断したため、耐用年数を変 更しております。 これにより、損益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前 のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については社債の償還期間にわたり均等 償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(634,576千円)については、15年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社グループは有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規程に則り、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 任意組合（共同事業体）の会計処理 当社の当連結会計年度における任意組合の仮決算による財産および損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 任意組合（共同事業体）の会計処理 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「施設利用権」(当連結会計年度8,884千円)は、資産総額の100分の5以下のため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,285,156千円、16,982千円、6,495千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「販売協力金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性の向上を図るため、当連結会計年度より「協賛金収入」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「事務管理料」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性の向上を図るため、当連結会計年度より「受取事務手数料」として表示しております。なお、当連結会計年度の計上額はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)																												
1 投資有価証券に含まれている関連会社株式は、10,000千円であります。	1																												
2 過年度に公共賃貸住宅建設補助金の受入により、建物について11,785千円の圧縮記帳を行っております。	2 同左																												
3 土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価の方法 再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。	3 同左																												
4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,456,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,178,434千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,635,235千円</td> </tr> </table> (担保付債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,319,210千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,485,170千円</td> </tr> </table> (内、登記留保に係る債務が2,451,670千円あります。) 上記以外に投資有価証券26,709千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。	建物	1,456,800千円	土地	4,178,434千円	計	5,635,235千円	社債に係る銀行保証	1,000,000千円	短期借入金	165,960千円	長期借入金	1,319,210千円	計	2,485,170千円	4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,440,209千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,633,738千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,073,948千円</td> </tr> </table> (担保付債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,849,570千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,277,930千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,327,500千円</td> </tr> </table> (内、登記留保に係る債務が1,400,000千円あります。) 上記以外に投資有価証券26,756千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。	建物	8,440,209千円	土地	14,633,738千円	計	23,073,948千円	社債に係る銀行保証	2,200,000千円	短期借入金	2,849,570千円	長期借入金	4,277,930千円	計	9,327,500千円
建物	1,456,800千円																												
土地	4,178,434千円																												
計	5,635,235千円																												
社債に係る銀行保証	1,000,000千円																												
短期借入金	165,960千円																												
長期借入金	1,319,210千円																												
計	2,485,170千円																												
建物	8,440,209千円																												
土地	14,633,738千円																												
計	23,073,948千円																												
社債に係る銀行保証	2,200,000千円																												
短期借入金	2,849,570千円																												
長期借入金	4,277,930千円																												
計	9,327,500千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																												
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額																												
	売上原価 110,383千円																												
2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬及び給与手当 525,663千円 賞与引当金繰入額 16,767千円 退職給付費用 47,118千円	2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 511,962千円 賞与引当金繰入額 18,581千円 退職給付費用 43,290千円																												
3 固定資産売却益の内容については次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容については次のとおりであります。																												
売却額 7,313,000千円	土地 5,632千円																												
売却簿価																													
土地 2,058,973千円																													
建物他 346,453千円																													
小計 2,405,426千円																													
譲渡経費差引前 4,907,573千円																													
固定資産売却益																													
譲渡経費他 214,863千円																													
固定資産売却益 4,692,709千円																													
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																												
固定資産撤去費用 17,090千円	建物及び構築物 61,861千円																												
構築物 1,493千円	機械装置及び運搬具 1,234千円																												
工具、器具及び備品他 4,983千円	工具、器具及び備品他 2,855千円																												
計 23,567千円	固定資産廃棄費用 208千円																												
	計 66,160千円																												
5 減損損失の内容は次のとおりであります。	5																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>枚方市</td> <td>賃貸用物件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">256,122</td> </tr> <tr> <td>箕面市</td> <td>賃貸用物件</td> <td>土地 建物他</td> <td style="text-align: right;">65,418 46,915</td> </tr> <tr> <td>川西市</td> <td>賃貸用物件</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">25,207 8,123</td> </tr> <tr> <td>宝塚市</td> <td>賃貸用物件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> <tr> <td>西宮市</td> <td>賃貸用物件</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">475 5,252</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">415,318</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	枚方市	賃貸用物件	土地	256,122	箕面市	賃貸用物件	土地 建物他	65,418 46,915	川西市	賃貸用物件	土地 建物	25,207 8,123	宝塚市	賃貸用物件	土地	7,802	西宮市	賃貸用物件	土地 建物	475 5,252	計			415,318	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
枚方市	賃貸用物件	土地	256,122																										
箕面市	賃貸用物件	土地 建物他	65,418 46,915																										
川西市	賃貸用物件	土地 建物	25,207 8,123																										
宝塚市	賃貸用物件	土地	7,802																										
西宮市	賃貸用物件	土地 建物	475 5,252																										
計			415,318																										
(経緯) 当社は、当連結会計年度において、一定期間、借手がつかなかったことなどにより、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなることが明らかになった資産について、減損損失を認識いたしました。																													
(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。																													

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(回収可能額の算定方法) 正味売却価額を適用しており、土地および建物等の評価にあたっては、不動産鑑定評価、路線価等を適用しております。	
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	6
土地	3,062千円
工具、器具及び備品他	3,197千円
計	6,260千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000			16,000
自己株式 普通株式(千株)	115	14	0	130

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 4月24日 定時株主総会	普通株式	79,420	5.00	平成20年 1月31日	平成20年 4月25日
平成20年 9月24日 取締役会	普通株式	39,697	2.50	平成20年 7月31日	平成20年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,673	2.50	平成21年 1月31日	平成21年 4月24日

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000			16,000
自己株式 普通株式(千株)	130	6	0	137

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 4月23日 定時株主総会	普通株式	39,673	2.50	平成21年 1月31日	平成21年 4月24日
平成21年 9月14日 取締役会	普通株式	39,661	2.50	平成21年 7月31日	平成21年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,657	2.50	平成22年 1月31日	平成22年 4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 907,189千円	現金及び預金勘定 539,071千円
現金及び現金同等物 907,189千円	現金及び現金同等物 539,071千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	24,915	9,437	15,478	機械装置及び運搬具	15,855	2,642	13,213
工具、器具及び備品	20,880	2,113	18,766	工具、器具及び備品	13,104	3,276	9,828
ソフトウェア	10,656	8,169	2,486	ソフトウェア	10,656	10,300	355
計	56,451	19,720	36,731	計	39,615	16,219	23,396
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,961千円	1年内			5,241千円
1年超			27,770千円	1年超			18,155千円
計			36,731千円	計			23,396千円
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,678千円	支払リース料			7,017千円
減価償却費相当額			5,678千円	減価償却費相当額			7,017千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)				2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			3,600千円	1年内			3,600千円
1年超			150,300千円	1年超			146,700千円
計			153,900千円	計			150,300千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年1月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,934	124,089	103,155
債券	25,032	26,709	1,676
その他			
小計	45,966	150,798	104,832
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	127,070	124,825	2,244
債券			
その他	39,863	27,946	11,916
小計	166,933	152,772	14,161
合計	212,899	303,570	90,670

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は159,256千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,330	3,105	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年1月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	10,000
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	82,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債			25,000	
(2) その他				
合計			25,000	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年1月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	31,419	119,106	87,687
債券	25,027	26,756	1,728
その他			
小計	56,446	145,862	89,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	116,585	102,749	13,835
債券			
その他	39,863	31,309	8,553
小計	156,448	134,059	22,389
合計	212,895	279,922	67,026

(注) 取得原価には、過年度の減損処理後の金額を記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	82,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債			25,000	
(2) その他				
合計			25,000	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、財務活動における資金調達に伴う利息について、想定元本額を元に固定金利と変動金利との差額を受け払いする金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、財務活動における資金の調達コストの軽減並びに将来の金利変動リスクの回避を目的としております。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、連結貸借対照表上の負債に関わる市場リスクの管理・軽減を目的としております。また、取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため信用リスクは低いと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制等 当社及び連結子会社では「デリバティブ取引取扱規程」に則り取引の執行・管理をしております。 当該規程では執行・管理の主管部署、利用目的、取引のリスク管理体制等が明記されております。 デリバティブ取引が取扱規程に準拠しているか否かの検証は、内部牽制機能が働くように業務監理室にて行われており、定期的に当務会並びに取締役会に報告されております。 なお、取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、デリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 1月31日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているので記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年 1月31日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているので記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">661,022千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">661,022千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">298,166千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">362,856千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">362,856千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	661,022千円	未積立退職給付債務	661,022千円	会計基準変更時差異の未処理額	298,166千円	連結貸借対照表計上額純額	362,856千円	退職給付引当金	362,856千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">570,793千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">570,793千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">255,810千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">314,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">314,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	570,793千円	未積立退職給付債務	570,793千円	会計基準変更時差異の未処理額	255,810千円	連結貸借対照表計上額純額	314,982千円	退職給付引当金	314,982千円
退職給付債務	661,022千円																				
未積立退職給付債務	661,022千円																				
会計基準変更時差異の未処理額	298,166千円																				
連結貸借対照表計上額純額	362,856千円																				
退職給付引当金	362,856千円																				
退職給付債務	570,793千円																				
未積立退職給付債務	570,793千円																				
会計基準変更時差異の未処理額	255,810千円																				
連結貸借対照表計上額純額	314,982千円																				
退職給付引当金	314,982千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,940千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,355千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,295千円</td> </tr> </table>	勤務費用	34,940千円	会計基準変更時差異の費用処理額	42,355千円	退職給付費用	77,295千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,322千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,355千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,678千円</td> </tr> </table>	勤務費用	31,322千円	会計基準変更時差異の費用処理額	42,355千円	退職給付費用	73,678千円								
勤務費用	34,940千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	42,355千円																				
退職給付費用	77,295千円																				
勤務費用	31,322千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	42,355千円																				
退職給付費用	73,678千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																				

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払役員退職慰労金 40,076千円	減損損失(注) 103,985千円
賞与引当金 19,335千円	棚卸資産評価損 44,815千円
未払事業税 15,509千円	未払役員退職慰労金 20,385千円
関係会社事業損失引当金 14,686千円	賞与引当金 16,459千円
未払事業所税 4,149千円	未払事業所税 4,805千円
その他 6,300千円	その他 4,612千円
小計 100,058千円	小計 195,064千円
評価性引当額 1,611千円	評価性引当額 34,840千円
繰延税金資産の純額 98,446千円	繰延税金資産合計 160,223千円
	繰延税金負債との相殺 3,118千円
	繰延税金資産の純額 157,104千円
	繰延税金負債(流動)
	未収還付法人税等 3,118千円
	繰延税金負債合計 3,118千円
	繰延税金資産との相殺 3,118千円
	繰延税金負債の純額 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 147,679千円	退職給付引当金 127,833千円
減損に伴う土地再評価差額金取崩 119,940千円	繰越欠損金 56,362千円
減損損失 118,160千円	減損に伴う土地再評価差額金取崩 25,375千円
減価償却費超過額 20,949千円	減損損失 2,325千円
その他 5,542千円	減価償却費超過額 29,795千円
小計 412,271千円	その他 4,378千円
評価性引当額 239,797千円	小計 246,069千円
繰延税金資産合計 172,474千円	評価性引当額 30,292千円
繰延税金負債との相殺 168,048千円	繰延税金資産合計 215,776千円
繰延税金資産の純額 4,426千円	繰延税金負債との相殺 211,123千円
	繰延税金資産の純額 4,652千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 1,359,003千円	固定資産圧縮積立金 1,712,215千円
固定資産圧縮特別勘定積立金 379,617千円	その他有価証券評価差額金 33,872千円
その他有価証券評価差額金 41,360千円	繰延税金負債合計 1,746,088千円
繰延税金負債合計 1,779,981千円	繰延税金資産との相殺 211,123千円
繰延税金資産との相殺 168,048千円	繰延税金負債の純額 1,534,964千円
繰延税金負債の純額 1,611,933千円	
	(注) 不動産の保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産へ振り替えた資産にかかるものであります。

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額 5.0%	評価性引当額の減少 78.6%
その他 0.4%	未実現利益の調整 4.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%	その他 3.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	映画興行 事業(千円)	不動産賃貸 ・販売事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,807,478	2,872,686	652,947	434,518	734,748	6,502,379		6,502,379
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		224,086				224,086	(224,086)	
計	1,807,478	3,096,772	652,947	434,518	734,748	6,726,465	(224,086)	6,502,379
営業費用	1,845,030	2,033,303	537,498	400,120	650,525	5,466,477	579,987	6,046,465
営業利益又は 営業損失()	37,551	1,063,469	115,448	34,397	84,223	1,259,988	(804,074)	455,914
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	3,302,947	19,875,337	3,194,590	76,139	224,516	26,673,530	1,425,873	28,099,404
減価償却費	135,320	514,774	88,624	11,428	65,024	815,171	38,911	854,082
減損損失		415,318				415,318		415,318
資本的支出	623,474	4,687,596	20,543	9,757	26,899	5,368,271	115,894	5,484,165

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要事業内容
映画興行事業	映画興行、劇場内売店・広告
不動産賃貸・販売事業	不動産賃貸、土地・建物の売買及び仲介、ビル総合管理
ホテル事業	ホテル、ホテル内売店
飲食事業	飲食店
その他事業	遊戯場、物品販売、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は803,424千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,506,073千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、映画興行事業が1,107千円、不動産賃貸・販売事業が17,207千円、ホテル事業が1,690千円、消去または全社が341千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	映画興行 事業(千円)	不動産賃貸 ・販売事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,261,968	3,340,094	564,496	430,906	553,496	7,150,961		7,150,961
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		174,713				174,713	(174,713)	
計	2,261,968	3,514,807	564,496	430,906	553,496	7,325,674	(174,713)	7,150,961
営業費用	2,236,874	2,302,279	546,160	418,652	491,824	5,995,792	657,485	6,653,277
営業利益	25,093	1,212,527	18,335	12,253	61,671	1,329,882	(832,198)	497,683
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	3,194,189	23,889,581	3,135,318	107,093	138,295	30,464,478	1,099,067	31,563,546
減価償却費	158,989	477,827	81,363	11,304	39,306	768,790	45,633	814,423
資本的支出	41,225	4,237,854	46,270	34,619	1,644	4,361,614	22,559	4,384,174

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要事業内容
映画興行事業	映画興行、劇場内売店・広告
不動産賃貸・販売事業	不動産賃貸、土地・建物の売買及び仲介、ビル総合管理
ホテル事業	ホテル、ホテル内売店
飲食事業	飲食店
その他事業	遊戯場、物品販売、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は830,525千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,147,435千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、不動産賃貸・販売事業が110,383千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉田哲男			株式会社シネモザイク代表取締役	(0.0)			映画館の運営業務受託	93,370		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には、消費税等を含めず表示しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	TOHOシネマズ株式会社	東京都千代田区	2,330,000	映画興行事業		兼任2人	運営委託	TOHOシネマズ西宮OS開業に係る諸経費	33,681	未払金	27,483

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によって決定しております。
 2 取引金額には、消費税等を含めず表示しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉田哲男			株式会社シネモザイク代表取締役	(0.0)	映画館の運営業務受託	映画館の運営業務受託	83,280		

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	464.68円	1株当たり純資産額	480.24円
1株当たり当期純利益	158.42円	1株当たり当期純利益	21.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,374,189	7,617,936
普通株式に係る純資産額(千円)	7,374,189	7,617,936
普通株式の発行済株式数(株)	16,000,000	16,000,000
普通株式の自己株式数(株)	130,504	137,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	15,869,496	15,862,814

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,515,446	340,256
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,515,446	340,256
普通株式の期中平均株式数(株)	15,878,164	15,865,559

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1 固定資産の取得 当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、東京都千代田区内神田二丁目12番6号と東京都港区新橋五丁目7番12号の事業用土地・建物をそれぞれ2,250百万円と1,010百万円で購入することを決議し、平成21年2月26日に同物件を取得しました。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第7回 銀行保証付社債	平成15年 12月19日	500,000	500,000 (500,000)	1.35	無担保社債 (注1・2・4)	平成22年 12月17日
"	第8回 銀行保証付社債	平成15年 12月24日	500,000	500,000 (500,000)	1.32	無担保社債 (注1・3・4)	平成22年 12月24日
"	第10回 銀行保証付社債	平成21年 8月31日		700,000	1.37	無担保社債 (注3)	平成28年 8月31日
"	第11回 銀行保証付社債	平成21年 11月30日		500,000	0.95	無担保社債 (注3・4)	平成26年 11月28日
合計			1,000,000	2,200,000 (1,000,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 銀行保証について担保(登記留保)が付されております。
 3 銀行保証について担保が付されております。
 4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000				500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	84,000	80,000	1.48	
1年内返済予定の長期借入金	2,323,888	4,115,110	1.28	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	8,643,895	9,337,745	1.53	平成23年2月28日～ 平成27年1月30日
その他有利子負債				
合計	11,051,783	13,532,855		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,609,012	2,004,183	1,479,050	3,245,500

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第2四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第3四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第4四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高 (千円)	1,709,371	1,684,299	1,680,902	2,076,388
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	52,048	50,296	30,323	99,734
四半期純利益金額 (千円)	21,491	69,264	122,209	127,290
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.35	4.37	7.70	8.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,033	458,090
売掛金	210,219	224,910
有価証券	27,946	31,309
販売用不動産	1,285,156	1,878,926
商品	14,824	11,836
貯蔵品	1,234	627
前払費用	81,427	75,074
繰延税金資産	119,293	152,969
立替金	1,211	1,493
未収入金	4,042	10,924
その他	83,423	5,463
貸倒引当金	5,000	5,000
流動資産合計	2,626,813	2,846,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,918,202	22,123,887
減価償却累計額	10,172,153	10,655,309
建物（純額）	10,746,049	11,468,578
構築物	378,354	375,555
減価償却累計額	220,579	230,663
構築物（純額）	157,775	144,892
機械及び装置	261,995	322,447
減価償却累計額	117,129	135,992
機械及び装置（純額）	144,866	186,454
車両運搬具	3,848	3,848
減価償却累計額	2,490	2,923
車両運搬具（純額）	1,357	924
工具、器具及び備品	693,229	731,081
減価償却累計額	482,078	509,564
工具、器具及び備品（純額）	211,151	221,516
土地	12,324,499	14,861,073
有形固定資産合計	23,585,699	26,883,440
無形固定資産		
ソフトウェア	153,231	140,929
その他	12,869	12,282
無形固定資産合計	166,101	153,212

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 240,902	2 228,621
関係会社株式	166,001	131,263
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	15,819	9,154
長期前払費用	220,195	203,901
差入保証金	499,920	502,720
建設協力金	383,911	391,487
その他	595	595
貸倒引当金	7,909	4,577
投資その他の資産合計	1,520,436	1,464,166
固定資産合計	25,272,236	28,500,818
繰延資産		
社債発行費	-	28,650
繰延資産合計	-	28,650
資産合計	27,899,050	31,376,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,694	407,652
短期借入金	84,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,212,930	2 4,090,450
1年内償還予定の社債	-	2 1,000,000
未払金	190,262	138,311
未払費用	225,558	262,753
未払法人税等	141,516	4,055
未払消費税等	-	23,750
前受金	168,531	182,447
預り金	77,122	49,319
賞与引当金	30,965	30,619
関係会社事業損失引当金	100,000	-
流動負債合計	3,353,579	6,269,357
固定負債		
社債	2 1,000,000	2 1,200,000
長期借入金	2 8,580,610	2 9,299,120
長期預り保証金	2,855,820	2,447,907
繰延税金負債	1,611,933	1,534,964
再評価に係る繰延税金負債	1 2,760,937	1 2,760,937
退職給付引当金	348,750	297,817
固定負債合計	17,158,052	17,540,747
負債合計	20,511,632	23,810,105

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	66,506	66,506
その他資本剰余金	142	139
資本剰余金合計	66,648	66,646
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,988,296	2,505,064
固定資産圧縮特別勘定積立金	555,400	-
別途積立金	340,600	340,600
繰越利益剰余金	433,185	667,655
利益剰余金合計	3,517,481	3,713,320
自己株式	84,614	87,827
株主資本合計	4,299,516	4,492,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,434	39,384
土地再評価差額金	1 3,034,467	1 3,034,467
評価・換算差額等合計	3,087,902	3,073,852
純資産合計	7,387,418	7,565,991
負債純資産合計	27,899,050	31,376,096

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高		
映画興行事業収入	1,807,478	2,261,968
不動産賃貸・販売事業収入	2,731,959	3,090,830
ホテル事業収入	652,947	564,496
その他の事業収入	566,878	538,026
売上高合計	5,759,264	6,455,321
売上原価		
映画興行事業原価	1,848,604	2,239,313
不動産賃貸・販売事業原価	1,688,601	1,900,747 ¹
ホテル事業原価	537,569	546,160
その他の事業原価	500,380	494,309
売上原価合計	4,575,155 ²	5,180,531 ²
売上総利益	1,184,108	1,274,790
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	447,282	446,794
賞与引当金繰入額	15,620	16,572
退職給付費用	42,798	41,140
法定福利費	42,594	40,866
賃借料	35,933	35,941
水道光熱費	6,615	5,918
租税公課	11,736	23,133
業務委託費	17,070	19,172
減価償却費	38,911	45,704
その他	149,712	160,423
一般管理費合計	808,274 ²	835,666 ²
営業利益	375,834	439,123
営業外収益		
受取利息	9,469	8,415
受取配当金	7,079	16,161 ²
受取事務手数料	7,600 ²	4,800 ²
雑収入	3,017	6,436
営業外収益合計	27,166	35,813
営業外費用		
支払利息	180,913	207,715
社債利息	18,791	18,137
雑支出	17,252	23,987
営業外費用合計	216,957	249,840
経常利益	186,043	225,095

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	-	11,306
固定資産売却益	2, 3 4,643,115	3 4,688
事業整理損失引当金戻入額	390,000	-
投資有価証券売却益	3,105	-
特別利益合計	5,036,220	15,994
特別損失		
固定資産除却損	4 18,921	4 65,959
減損損失	5 415,318	-
投資有価証券評価損	159,256	-
関係会社事業損失引当金繰入額	100,000	-
TOHOシネマズ西宮OS開業費	44,776	-
固定資産売却損	6 4,846	-
特別損失合計	743,119	65,959
税引前当期純利益	4,479,143	175,131
法人税、住民税及び事業税	130,000	1,000
法人税等調整額	1,930,973	101,042
法人税等合計	2,060,973	100,042
当期純利益	2,418,170	275,173

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)					当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)						
		映画興行事業 原価(千円)	不動産賃貸・ 販売事業原価 (千円)	ホテル事業 原価(千円)	その他の 事業原価 (千円)	計(千円)	比率 (%)	映画興行事業 原価(千円)	不動産賃貸・ 販売事業原価 (千円)	ホテル事業 原価(千円)	その他の 事業原価 (千円)	計(千円)	比率 (%)
仕入費		900,322	22,943	557		923,823	20.2	1,104,193	342,283	330	5,473	1,452,281	28.0
人件費	(注1)	42,130	220,646	126,197		388,974	8.5	89,218	196,538	138,362	7,430	431,549	8.3
諸費用													
宣伝費		10,654	19,842	6,496		36,994		18,419	14,222	13,426	2,591	48,659	
賃借料		289,208	89,771		59,593	438,573		337,051	66,085		56,704	459,841	
水道光熱費		48,123	293,970	51,729	26,374	420,198		67,254	253,810	47,061	28,738	396,864	
租税公課	(注2)	13,089	159,122	42,722	1,353	216,287		15,127	191,601	43,313	1,171	251,213	
業務委託費		283,547	226,839	127,902	371,338	1,009,627		283,887	215,481	123,609	345,192	968,170	
減価償却費		142,436	513,523	88,695	39,448	784,103		174,097	454,356	95,355	40,834	764,643	
その他		119,091	141,940	93,268	2,271	356,572		150,062	166,367	84,703	6,172	407,307	
諸費用計		906,151	1,445,011	410,815	500,380	3,262,358	71.3	1,045,901	1,361,925	407,468	481,405	3,296,700	63.7
売上原価		1,848,604	1,688,601	537,569	500,380	4,575,155	100.0	2,239,313	1,900,747	546,160	494,309	5,180,531	100.0

(注) 1 人件費には、賞与引当金繰入額(前事業年度15,345千円、当事業年度14,047千円)、退職給付費用(前事業年度29,048千円、当事業年度29,224千円)を含んでおります。

2 租税公課の主なものは固定資産税(前事業年度203,194千円、当事業年度226,905千円)であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	66,506	66,506
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,506	66,506
その他資本剰余金		
前期末残高	162	142
当期変動額		
自己株式の処分	20	2
当期変動額合計	20	2
当期末残高	142	139
資本剰余金合計		
前期末残高	66,669	66,648
当期変動額		
自己株式の処分	20	2
当期変動額合計	20	2
当期末残高	66,648	66,646
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	205,852	1,988,296
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,019,044	555,400
固定資産圧縮積立金の取崩	236,600	38,631
当期変動額合計	1,782,443	516,768
当期末残高	1,988,296	2,505,064
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	555,400
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	555,400	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	555,400
当期変動額合計	555,400	555,400
当期末残高	555,400	-

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
別途積立金		
前期末残高	940,600	340,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	340,600	340,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	569,027	433,185
当期変動額		
剰余金の配当	119,117	79,335
固定資産圧縮積立金の積立	2,019,044	555,400
固定資産圧縮積立金の取崩	236,600	38,631
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	555,400	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	555,400
別途積立金の取崩	600,000	-
当期純利益	2,418,170	275,173
土地再評価差額金の取崩	441,003	-
当期変動額合計	1,002,212	234,470
当期末残高	433,185	667,655
利益剰余金合計		
前期末残高	777,425	3,517,481
当期変動額		
剰余金の配当	119,117	79,335
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,418,170	275,173
土地再評価差額金の取崩	441,003	-
当期変動額合計	2,740,056	195,838
当期末残高	3,517,481	3,713,320
自己株式		
前期末残高	77,235	84,614
当期変動額		
自己株式の取得	7,467	3,222
自己株式の処分	88	10
当期変動額合計	7,379	3,212
当期末残高	84,614	87,827

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,566,859	4,299,516
当期変動額		
剰余金の配当	119,117	79,335
当期純利益	2,418,170	275,173
自己株式の取得	7,467	3,222
自己株式の処分	68	7
土地再評価差額金の取崩	441,003	-
当期変動額合計	2,732,657	192,623
当期末残高	4,299,516	4,492,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,485	53,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,050	14,049
当期変動額合計	1,050	14,049
当期末残高	53,434	39,384
土地再評価差額金		
前期末残高	3,883,474	3,034,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849,007	-
当期変動額合計	849,007	-
当期末残高	3,034,467	3,034,467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,937,959	3,087,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850,057	14,049
当期変動額合計	850,057	14,049
当期末残高	3,087,902	3,073,852
純資産合計		
前期末残高	5,504,819	7,387,418
当期変動額		
剰余金の配当	119,117	79,335
当期純利益	2,418,170	275,173
自己株式の取得	7,467	3,222
自己株式の処分	68	7
土地再評価差額金の取崩	441,003	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850,057	14,049
当期変動額合計	1,882,599	178,573
当期末残高	7,387,418	7,565,991

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法を採用しております。 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(子会社株式) 同左 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ110,383千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。 ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定額法および旧定率法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ20,345千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数を適用したほうがより利用実態に適合しているものと判断したため、耐用年数を変更しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
4 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。 (3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、損失負担見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(626,474千円)については、15年による均等按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) (4) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社は有利子負債の金利変動リスク回避のため、社内規程に則り、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 任意組合(共同事業体)の会計処理	<p>当社の当事業年度における任意組合の仮決算による財産および損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>同左</p>
9 消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度7,785千円)は、資産総額の100分の1以下のため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において表示しておりました「賃貸事業収入」「賃貸事業原価」は当事業年度より「不動産賃貸・販売事業収入」「不動産賃貸・販売事業原価」に表示を変更しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において一般管理費に区分掲記しておりました「保安清掃料」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性の向上を図るため、当事業年度より「業務委託費」として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「事務管理料」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性の向上を図るため、当事業年度より「受取事務手数料」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																								
<p>1 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価の方法 再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務(登記留保)は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,438,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,116,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,555,323千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,291,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,451,670千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に投資有価証券15,989千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。</p> <p>3 偶発債務 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OSフードサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">80,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員厚生ローン</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">80,930千円</td> </tr> </table> <p>なお、OSアミック(株)に対する債務保証額60,048千円については、関係会社事業損失引当金を計上しているため、上記より控除しております。</p>	建物	1,438,811千円	土地	4,116,511千円	計	5,555,323千円	社債に係る銀行保証	1,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	159,960千円	長期借入金	1,291,710千円	計	2,451,670千円	OSフードサービス(株)	80,695千円	従業員厚生ローン	235千円	計	80,930千円	<p>1 同左</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,421,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,571,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,993,641千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,843,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,256,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,300,000千円</td> </tr> </table> <p>(内、登記留保に係る債務が1,400,000千円あります。)</p> <p>上記以外に投資有価証券16,028千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。</p> <p>3 偶発債務 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OSフードサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">35,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員厚生ローン</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">35,806千円</td> </tr> </table>	建物	8,421,825千円	土地	14,571,815千円	計	22,993,641千円	社債に係る銀行保証	2,200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	2,843,570千円	長期借入金	4,256,430千円	計	9,300,000千円	OSフードサービス(株)	35,785千円	従業員厚生ローン	21千円	計	35,806千円
建物	1,438,811千円																																								
土地	4,116,511千円																																								
計	5,555,323千円																																								
社債に係る銀行保証	1,000,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	159,960千円																																								
長期借入金	1,291,710千円																																								
計	2,451,670千円																																								
OSフードサービス(株)	80,695千円																																								
従業員厚生ローン	235千円																																								
計	80,930千円																																								
建物	8,421,825千円																																								
土地	14,571,815千円																																								
計	22,993,641千円																																								
社債に係る銀行保証	2,200,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	2,843,570千円																																								
長期借入金	4,256,430千円																																								
計	9,300,000千円																																								
OSフードサービス(株)	35,785千円																																								
従業員厚生ローン	21千円																																								
計	35,806千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産賃貸・販売事業原価 110,383千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 映画興行事業原価 689,733千円 不動産賃貸・販売事業原価 233,673千円 ホテル事業原価 98,352千円 その他の事業原価 2,743千円 一般管理費 4,443千円 受取事務手数料 7,600千円 また、特別利益に計上している固定資産売却益から仲介手数料等48,145千円を控除しております。	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 映画興行事業原価 612,886千円 不動産賃貸・販売事業原価 228,089千円 ホテル事業原価 94,063千円 その他の事業原価 3,195千円 一般管理費 5,141千円 受取配当金 11,276千円 受取事務手数料 4,800千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 売却額 7,313,000千円 売却簿価 土地 2,058,973千円 建物他 346,453千円 <hr/> 小計 2,405,426千円 譲渡経費差引前 4,907,573千円 固定資産売却益 譲渡経費他 264,458千円 <hr/> 固定資産売却益 4,643,115千円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 4,688千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 固定資産撤去費用 17,090千円 構築物 1,493千円 工具、器具及び備品他 337千円 <hr/> 計 18,921千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 59,138千円 構築物 2,450千円 機械及び装置 1,234千円 工具、器具及び備品他 2,855千円 固定資産廃棄費用 280千円 <hr/> 計 65,959千円

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
5 減損損失の内容は次のとおりであります。				5	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)		
枚方市	賃貸用物件	土地	256,122		
箕面市	賃貸用物件	土地 建物他	65,418 46,915		
川西市	賃貸用物件	土地 建物	25,207 8,123		
宝塚市	賃貸用物件	土地	7,802		
西宮市	賃貸用物件	土地 建物	475 5,252		
計			415,318		
(経緯) 当社は、当事業年度において、一定期間、借手がつかなかったことなどにより、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなることが明らかになった資産について、減損損失を認識いたしました。					
(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。					
(回収可能額の算定方法) 正味売却価額を適用しており、土地および建物等の評価にあたっては、不動産鑑定評価、路線価等を適用しております。					
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。				6	
土地			4,846千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	115	14	0	130

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	130	6	0	137

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	24,915	9,437	15,478	機械装置及び運搬具	15,855	2,642	13,213
工具、器具及び備品	13,104	655	12,448	工具、器具及び備品	13,104	3,276	9,828
ソフトウェア	10,656	8,169	2,486	ソフトウェア	10,656	10,300	355
計	48,675	18,262	30,413	計	39,615	16,219	23,396
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,017千円	1年内			5,241千円
1年超			23,396千円	1年超			18,155千円
計			30,413千円	計			23,396千円
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			4,220千円	支払リース料			7,017千円
減価償却費相当額			4,220千円	減価償却費相当額			7,017千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)				2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			3,600千円	1年内			3,600千円
1年超			150,300千円	1年超			146,700千円
計			153,900千円	計			150,300千円

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
関係会社事業損失引当金 40,600千円	減損損失(注) 103,985千円
未払役員退職慰労金 38,773千円	棚卸資産評価損 44,815千円
賞与引当金 15,739千円	未払役員退職慰労金 19,082千円
未払事業税 13,878千円	賞与引当金 12,431千円
未払事業所税 4,149千円	未払事業所税 4,805千円
その他 6,153千円	その他 3,604千円
繰延税金資産の純額 119,293千円	小計 188,724千円
	評価性引当額 32,635千円
	繰延税金資産合計 156,088千円
	繰延税金負債との相殺 3,118千円
	繰延税金資産の純額 152,969千円
	繰延税金負債(流動)
	未収還付法人税等 3,118千円
	繰延税金負債合計 3,118千円
	繰延税金資産との相殺 3,118千円
	繰延税金負債の純額 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 141,592千円	退職給付引当金 120,913千円
減損に伴う土地再評価差額金取崩 119,940千円	繰越欠損金 56,362千円
減損損失 118,160千円	減損に伴う土地再評価差額金取崩 25,375千円
減価償却費超過額 20,949千円	減損損失 2,325千円
その他 5,505千円	減価償却費超過額 29,721千円
小計 406,148千円	その他 3,935千円
評価性引当額 238,100千円	小計 238,633千円
繰延税金資産合計 168,048千円	評価性引当額 27,700千円
繰延税金負債との相殺 168,048千円	繰延税金資産合計 210,933千円
繰延税金資産の純額 千円	繰延税金負債との相殺 210,933千円
	繰延税金資産の純額 千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 1,359,003千円	固定資産圧縮積立金 1,712,215千円
固定資産圧縮特別勘定積立金 379,617千円	その他有価証券評価差額金 33,681千円
その他有価証券評価差額金 41,360千円	繰延税金負債合計 1,745,897千円
繰延税金負債合計 1,779,981千円	繰延税金資産との相殺 210,933千円
繰延税金資産との相殺 168,048千円	繰延税金負債の純額 1,534,964千円
繰延税金負債の純額 1,611,933千円	
	(注) 不動産の保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産へ振り替えた資産にかかるものであります。

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額 5.3%	評価性引当額の減少 101.5%
その他 0.1%	その他 3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 465.51円	1株当たり純資産額 476.96円
1株当たり当期純利益 152.30円	1株当たり当期純利益 17.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,387,418	7,565,991
普通株式に係る純資産額(千円)	7,387,418	7,565,991
普通株式の発行済株式数(株)	16,000,000	16,000,000
普通株式の自己株式数(株)	130,504	137,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,869,496	15,862,814

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,418,170	275,173
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,418,170	275,173
普通株式の期中平均株式数(株)	15,878,164	15,865,559

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 固定資産の取得 当社は、平成21年 2月25日開催の取締役会において、東京都千代田区内神田二丁目12番 6号と東京都港区新橋五丁目 7番12号の事業用土地・建物をそれぞれ 2,250百万円と1,010百万円で購入することを決議し、平成21年 2月26日に同物件を取得しました。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社シネモザイク	1,600.00	80,000
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,470.00	72,759
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,218.00	29,989
株式会社大和証券グループ本社	27,198.00	12,320
株式会社池田泉州ホールディングス	37,000.00	11,248
東京海上ホールディングス株式会社	1,260.00	3,074
株式会社ラジオ関西	2,000.00	1,000
関西テレビ放送株式会社	20.00	1,000
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	2,929.00	940
東宝不動産株式会社	529.00	259
計	238,224.00	212,592

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付国債 第280回	10,000	10,728
利付国債 第282回	5,000	5,300
計	15,000	16,028

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託 グローバル債券ファンド	32,736,452	24,503
大和証券投資信託委託 ダイワSRIファンド	9,502,648	6,806
計	42,239,100	31,309

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,918,202	1,422,534	216,849	22,123,887	10,655,309	640,867	11,468,578
構築物	378,354	2,528	5,327	375,555	230,663	12,960	144,892
機械及び装置	261,995	62,551	2,100	322,447	135,992	19,729	186,454
車両運搬具	3,848			3,848	2,923	433	924
工具、器具及び備品	693,229	87,151	49,299	731,081	509,564	73,952	221,516
土地	12,324,499	2,777,246	240,672	14,861,073			14,861,073
有形固定資産計	34,580,130	4,352,012	514,249	38,417,893	11,534,453	747,942	26,883,440
無形固定資産							
ソフトウェア	272,333	42,071	2,787	311,617	170,688	54,351	140,929
その他	15,651			15,651	3,368	587	12,282
無形固定資産計	287,985	42,071	2,787	327,269	174,057	54,938	153,212
長期前払費用	236,799	6,503	15,332	227,971	24,070	7,465	203,901
繰延資産							
社債発行費		30,691		30,691	2,041	2,041	28,650
繰延資産計		30,691		30,691	2,041	2,041	28,650

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	梅田楽天地ビル美装化工事	646,857千円
	内神田OSビル取得	417,918千円
	丸石新橋ビル取得	235,522千円
機械及び装置	OSシネマズミント神戸デジタルシネマ導入工事	35,000千円
工具、器具及び備品	OSビル機械警備システム更新工事	22,000千円
土地	内神田OSビル取得	1,862,047千円
	丸石新橋ビル取得	816,160千円
ソフトウェア	梅田OSホテル新フロントシステム導入工事	30,524千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	梅田楽天地ビル美装化工事に伴う除却	171,830千円
土地	枚方市物件保有目的変更による販売用不動産への振替	198,000千円
	川西市物件売却	42,672千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,909	5,000		8,332	9,577
賞与引当金	30,965	30,619	30,965		30,619
関係会社事業損失引当金	100,000		88,693	11,306	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額ならびに貸倒懸念債権等特定の債権の回収によるものであります。

2 関係会社事業損失引当金の当期減少額の「その他」は、引当金の見積額と損失発生額との差額の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	9,700
預金	
当座預金	255,909
定期預金	176,000
普通預金	13,141
通常貯金	143
別段預金	3,196
小計	448,390
合計	458,090

ロ 売掛金(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
TOHOシネマズ株式会社	74,421
三井住友カード株式会社	18,481
東宝株式会社	14,236
株式会社ジェーシービー	8,392
株式会社ティップネス	4,566
その他	104,812
合計	224,910

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高 A (千円)	当期発生高 B (千円)	当期回収高 C (千円)	期末残高 D (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
210,219	2,747,349	2,732,658	224,910	92.4	28.9

$$\text{回収率} = C \div (A + B) \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365 \text{日}}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 販売用不動産

地域	土地面積(m ²)	金額(千円)
大阪市淀川区	810.16	971,000
大阪市北区	233.46	560,926
高槻市	505.14	179,000
枚方市	1,599.00	168,000
合計	3,147.76	1,878,926

二 商品

項目	金額(千円)
売店棚卸商品	11,836

ホ 貯蔵品

項目	金額(千円)
収入印紙他	627

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
鹿島建設株式会社	252,750
20世紀フォックス映画	38,434
東宝株式会社	27,714
ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社	25,934
株式会社ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント	15,500
その他	47,318
合計	407,652

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,898,640
株式会社三井住友銀行	894,930
三菱UFJ信託銀行株式会社	659,760
中央三井信託銀行株式会社	296,720
株式会社池田銀行	190,560
その他	149,840
合計	4,090,450

八 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	3,150,820
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,915,700
株式会社日本政策投資銀行	850,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	767,700
株式会社池田銀行	582,530
その他	1,032,370
合計	9,299,120

二 長期預り保証金

項目	金額(千円)
保証金及び敷金(OSビルテナント)	1,655,919
" (梅田楽天地ビルテナント)	173,839
" (姫路OSビルテナント)	168,574
" (梅田OSビルテナント)	125,862
" (内神田OSビルテナント)	106,544
" (その他)	217,166
合計	2,447,907

ホ 再評価に係る繰延税金負債 2,760,937千円
 事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで		
定時株主総会	4月中		
基準日	1月31日		
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日		
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の買取・買増			
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所			
買取・買増手数料	無料		
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行っております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.osgroup.co.jp		
株主に対する特典 (1月末、7月末現在の株主に3月中、9月中に6カ月分を取纏め贈呈。)	所有株式数	映画館優待カード(注1)	梅田OSホテル宿泊割引券 日曜・月曜・祝日 30%引(朝食付) 火曜～土曜 20%引(朝食付)
		割当ポイント 6カ月当たり	割当枚数6カ月当たり
		ポイント	枚
	1,000株以上	140	5
	2,000株 "	200	5
	3,000株 "	260	5
	4,000株 "	380	5
8,000株 "	560	5	

(注) 1 カードは株主用1枚、ファミリーカード2枚を発行。直営映画館入場1回につき10ポイント、共同経営映画館入場1回につき20ポイント使用、月間使用限度(持株数により60～180ポイント)があります。カードの提示で梅田OSホテルの宿泊料を割引。

2 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	平成21年4月24日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	有価証券報告書(平成19年4月27日 提出)の訂正報告書		平成21年5月27日 近畿財務局長に提出。
	有価証券報告書(平成20年4月25日 提出)の訂正報告書		平成21年5月27日 近畿財務局長に提出。
	有価証券報告書(平成21年4月24日 提出)の訂正報告書		平成21年5月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第92期 第1四半期)	自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	平成21年6月12日 近畿財務局長に提出。
	(第92期 第2四半期)	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	平成21年9月14日 近畿財務局長に提出。
	(第92期 第3四半期)	自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	平成21年12月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)に基づ くもの		平成22年2月1日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月23日

オーエス 株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月25日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月26日に事業用土地・建物を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月27日

オーエス 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーエス株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーエス株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月23日

オーエス 株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエス株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月25日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月26日に事業用土地・建物を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月27日

オーエス 株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエス株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。